# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月９日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　５１９６　　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関 山 定 男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 嶋 津 智 昭　(TEL)043(259)3114
定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

## １．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 66,221 | △6.2 | 6,383 | △23.5 | 7,046 | △17.6 | 3,975 | △25.0 |
| 24年３月期 | 70,611 | 9.3 | 8,340 | 12.5 | 8,555 | 14.3 | 5,300 | 18.6 |

(注)　包括利益　25年３月期　5,398百万円(　△0.5%)　24年３月期　5,426百万円(　29.5%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 59　13 | 59　10 | 17.1 | 14.7 | 9.6 |
| 24年３月期 | 79　16 | ― | 28.7 | 19.2 | 11.8 |

(参考)　持分法投資損益　25年３月期　82百万円　24年３月期　171百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 25年３月期 | 49,073 | 26,332 | 52.0 | 379　58 |
| 24年３月期 | 46,713 | 21,625 | 45.0 | 312　59 |

(参考)　自己資本　25年３月期　25,520百万円　24年３月期　21,017百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 3,138 | △3,585 | △228 | 2,959 |
| 24年３月期 | 5,941 | △1,311 | △4,380 | 2,821 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | ― | 0　00 | ― | 6　00 | 6　00 | 403 | 7.6 | 2.2 |
| 25年３月期 | ― | 4　00 | ― | 4　00 | 8　00 | 672 | 13.5 | 2.3 |
| 26年３月期(予想) | ― | 4　00 | ― | 4　00 | 8　00 | | 12.8 | |

## ３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 通　期 | 70,500 | 6.5 | 7,500 | 17.5 | 7,600 | 7.9 | 4,200 | 5.6 | 62　47 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 67,299,522株 | 24年３月期 | 67,299,522株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 66,252株 | 24年３月期 | 63,268株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 67,234,422株 | 24年３月期 | 66,956,569株 |

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 37,866 | △14.0 | 2,430 | △30.7 | 4,639 | △0.6 | 3,384 | 41.3 |
| 24年３月期 | 44,005 | 7.1 | 3,505 | 34.1 | 4,668 | 30.1 | 2,395 | 2.5 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 25年３月期 | 50　34 | 50　31 |
| 24年３月期 | 35　77 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 25年３月期 | 32,459 | 17,951 | 55.2 | 266　60 |
| 24年３月期 | 31,819 | 15,196 | 47.8 | 226　01 |

(参考)　自己資本　　25年３月期　17,924百万円　　24年３月期　15,196百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成25年５月24日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 31
※平成25年３月期決算概要（参考資料）

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済情勢への懸念や中国の反日運動の影響から不透明な状況が続きましたが、政権交代や日銀が実施した大幅な金融緩和により、年度末に向けては景気回復への期待感が高まりました。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は前年同期比で約１割減少、海外は中国での販売減少により海外全体では微増、グローバルでは前年同期並みとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、６６２億２千１百万円（前年同期比6.2%減）となりました。部門別の売上高は、車体シール部品は前年同期並みの３２４億５千万円（前年同期比0.1%増）、防振部品は生産量の減少により１３１億５百万円（前年同期比18.2%減）、ホース部品は生産量の減少により８７億３千万円（前年同期比4.0%減）、ブレーキ・型物部品は生産量の減少により４７億２千万円（前年同期比4.8%減）、その他製品は受注の減少により６１億１千１百万円（前年同期比13.5%減）、その他事業は受注の増加により１１億４百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益につきましては、調達資材のＬＣＣ化・汎用化及びアジアでのモノ造り改善活動などを継続したものの、製品構成の変化、輸出向け部品の減少、新車立ち上げコストや部品輸送コスト増などにより、営業利益は６３億８千３百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は７０億４千６百万円（前年同期比17.6%減）、当期純利益は３９億７千５百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[ 日本 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、４６３億７千万円（前年同期比13.1%減）となりました。営業利益は、モノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化・汎用化などの合理化を継続したものの、モデルチェンジ等による製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより、４５億５千３百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

[ 米州 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、５９億２千１百万円（前年同期比49.5%増）となりました。営業利益は、新車立ち上げに伴うコストや部品輸送コスト増により、１０億３千万円の損失（前年同期は５千１百万円の利益）となりました。

[ アジア ]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産台数が減少したものの、１３９億２千９百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は、モノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、２７億７千２百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、３つの構造改革を推進し経営基盤の強化を図り、特に米州とアジア地域の新車立上げの改善、同時に中期経営計画で掲げている７つの成長戦略に取り組むことにより、売上高７０５億円、営業利益７５億円、経常利益７６億円、当期純利益４２億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は２９億５千９百万円と、期首に比べて１億３千８百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が６９億２千４百万円、減価償却費１６億７千１百万円、売上債権の減少２０億６千７百万円、仕入債務の減少２２億６百万円、法人税等の支払額３６億９千１百万円などにより、３１億３千８百万円の増加（前年同期は５９億４千１百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得２７億４百万円などにより、３５億８千５百万円の減少（前年同期は１３億１千１百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加５億９百万円、配当金の支払額７億１百万円などにより、２億２千８百万円の減少（前年同期は４３億８千万円の減少）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 22.0 % | 27.9 % | 37.5 % | 45.0 % | 52.0 % |
| 時価ベースの自己資本比率 | 18.7 % | 59.1 % | 65.1 % | 92.5 % | 65.1 % |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.8 年 | 3.4 年 | 1.5 年 | 1.0 年 | 2.2 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 12.6 | 14.3 | 29.3 | 42.1 | 33.4 |

自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年12月３日に１株当たり４円の中間配当を実施しており、第74回定時株主総会に付議させていただく期末配当４円と合計で１株当たり８円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、中間配当４円、期末配当４円、年間配当合計８円とする予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成25年５月９日現在)において当社グループが判断したものであります。

① 主要な得意先への依存

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約17％は日産自動車㈱に対するものであり、約60％が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

② 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。米州をはじめ市場の拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、今後とも生産拡大をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

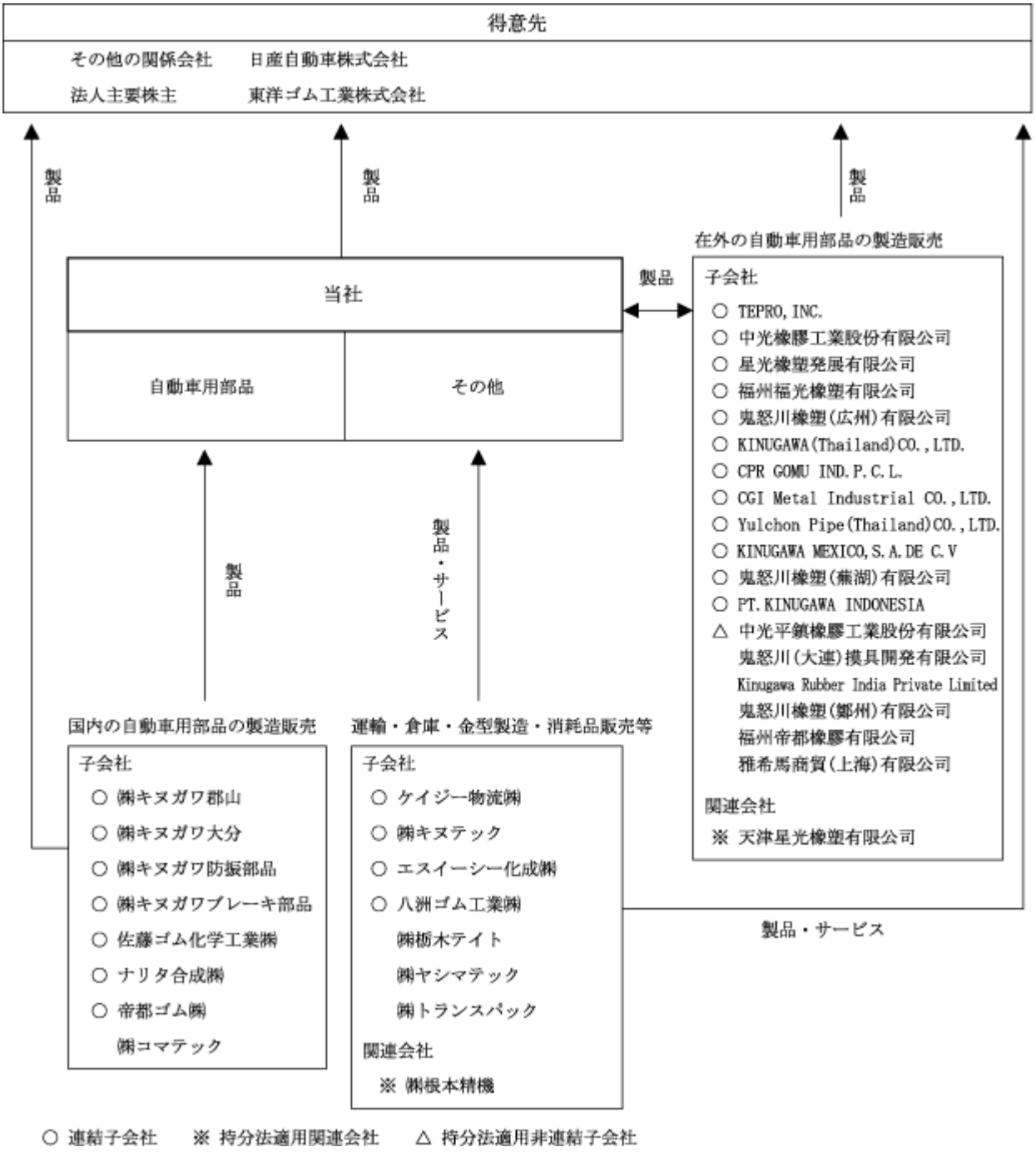
④ 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2．企業集団の状況


得意先
その他の関係会社　日産自動車株式会社
法人主要株主　東洋ゴム工業株式会社
製品
製品
製品
在外の自動車用部品の製造販売
当社
製品
子会社
○ TEPRO, INC.
○ 中光橡膠工業股份有限公司
○ 星光橡塑発展有限公司
○ 福州福光橡塑有限公司
○ 鬼怒川橡塑(広州)有限公司
○ KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.
○ CPR GOMU IND.P.C.L.
○ CGI Metal Industrial CO.,LTD.
○ Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.
○ KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V
○ 鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司
○ PT.KINUGAWA INDONESIA
△ 中光平鎮橡膠工業股份有限公司
鬼怒川(大連)模具開発有限公司
Kinugawa Rubber India Private Limited
鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司
福州帝都橡膠有限公司
雅希馬商貿(上海)有限公司
関連会社
※ 天津星光橡塑有限公司
自動車用部品
その他
製品
製品・サービス
国内の自動車用部品の製造販売
運輸・倉庫・金型製造・消耗品販売等
子会社
○ ㈱キヌガワ郡山
○ ㈱キヌガワ大分
○ ㈱キヌガワ防振部品
○ ㈱キヌガワブレーキ部品
○ 佐藤ゴム化学工業㈱
○ ナリタ合成㈱
○ 帝都ゴム㈱
㈱コマテック
子会社
○ ケイジー物流㈱
○ ㈱キヌテック
○ エスイーシー化成㈱
○ 八洲ゴム工業㈱
㈱栃木テイト
㈱ヤシマテック
㈱トランスパック
関連会社
※ ㈱根本精機
製品・サービス
○ 連結子会社　※ 持分法適用関連会社　△ 持分法適用非連結子会社

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

①優れた品質をお客様に提供する

②適正な利益を得る

③活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

### （２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年～2015年度の中期経営計画【Kinugawa Challenge 2015】を策定しております。これは、世界的に伸長を続ける自動車産業において、今後ますます激化するグローバル競争の中で生き抜き、さらに成長し続けるために2015年までの経営施策を示したものです。

概要は次のとおりであります。

１．経営環境

主要得意先をはじめグローバルカーメーカーは新興国を中心とした需要の拡大に対応するために生産の増大を強力に推し進める計画であります。

一方、日本や欧米などの先進諸国は成熟化した市場の中で環境問題や市場の二極化（高付加価値製品・低価格品）が進むと見込まれます。

当社グループでは自動車産業の更なるグローバル化への変革に先んじた施策を重点志向で取り組んでまいります。

２．2015年度目標

構造改革をさらに推進し経営基盤の強化を図るのと同時に、着実且つ持続的な成長を目指し、売上高1,000億円以上、営業利益率12%以上を目標とし、同時に財務基盤の強化を図ります。

３．事業戦略

これらを達成させるため７つの成長戦略で取り組みます。

売上を伸ばすために「地域戦略・商品戦略」を掲げ、既存の拠点の増強、新規地域は投資のリスクヘッジをしながら積極的に事業を展開していきます。

それを支える戦略・方策として「モノ造り力」「技術開発」「調達」「業務改革」「品質・安全・環境対応」に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後につきましても中期経営計画の達成に向けて、着実かつ持続的に成長するためにモノ造りと組織能力をグローバルに再強化し、経営基盤の強化を図ることで、お客様の信頼を高め、顧客満足度向上を極めてまいります。

また、そのための重点活動として以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

① 短期収益の確保

② 売上の拡大

③ 仕事の質の改善

特に、売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、主要顧客の生産拠点が近接している地域で製品供給や、全商品群の供給体制構築等、当社グループが重点拠点として位置づけている日本を含む各新興国での顧客への一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成を確実に図ってまいります。

また、グループでの構造改革をこれまで以上に推進することで、利益の安定的な確保に努めてまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,821,659 | 2,959,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,383,903 | 14,045,997 |
| 商品及び製品 | 1,339,421 | 1,308,891 |
| 仕掛品 | 1,192,557 | 1,283,647 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,716,709 | 2,217,299 |
| 繰延税金資産 | 567,893 | 456,452 |
| その他 | 1,276,611 | 2,033,928 |
| 貸倒引当金 | △61,121 | △47,743 |
| 流動資産合計 | 24,237,634 | 24,258,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,862,949 | 19,191,270 |
| 減価償却累計額 | △14,090,582 | △14,550,009 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,772,366 | 4,641,261 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,268,472 | 29,467,884 |
| 減価償却累計額 | △23,808,803 | △24,982,360 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,459,668 | 4,485,524 |
| 工具、器具及び備品 | 14,902,344 | 14,659,903 |
| 減価償却累計額 | △14,323,310 | △14,132,255 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 579,034 | 527,647 |
| 土地 | 10,338,766 | 10,425,928 |
| 建設仮勘定 | 210,832 | 1,080,505 |
| 有形固定資産合計 | 19,360,668 | 21,160,868 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 175,642 | 218,542 |
| その他 | 257,853 | 265,412 |
| 無形固定資産合計 | 433,496 | 483,954 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,965,883 | 2,021,878 |
| 長期貸付金 | 234,695 | 209,647 |
| 繰延税金資産 | 304,298 | 322,124 |
| その他 | 197,511 | 647,253 |
| 貸倒引当金 | △21,058 | △30,822 |
| 投資その他の資産合計 | 2,681,329 | 3,170,082 |
| 固定資産合計 | 22,475,494 | 24,814,905 |
| 資産合計 | 46,713,128 | 49,073,134 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,008,369 | 6,321,444 |
| 短期借入金 | 2,162,144 | 4,801,668 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,875,809 | 1,287,764 |
| 未払費用 | 982,715 | 943,924 |
| 未払法人税等 | 1,832,274 | 1,012,099 |
| 賞与引当金 | 907,393 | 828,261 |
| その他 | 1,695,426 | 1,357,873 |
| 流動負債合計 | 17,464,134 | 16,553,035 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,110,114 | 822,350 |
| 繰延税金負債 | 372,153 | 334,868 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,987,948 | 1,987,948 |
| 退職給付引当金 | 2,749,982 | 2,668,399 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,998 | 35,056 |
| 資産除去債務 | 82,626 | 82,626 |
| その他 | 138,432 | 256,085 |
| 固定負債合計 | 7,623,254 | 6,187,334 |
| 負債合計 | 25,087,388 | 22,740,369 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 資本剰余金 | 849,597 | 849,597 |
| 利益剰余金 | 13,809,884 | 17,112,984 |
| 自己株式 | △26,111 | △27,703 |
| 株主資本合計 | 20,287,956 | 23,589,463 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,283 | 47,342 |
| 土地再評価差額金 | 2,471,580 | 2,471,580 |
| 為替換算調整勘定 | △1,755,491 | △587,900 |
| その他の包括利益累計額合計 | 729,372 | 1,931,021 |
| 新株予約権 | ― | 27,120 |
| 少数株主持分 | 608,411 | 785,159 |
| 純資産合計 | 21,625,740 | 26,332,764 |
| 負債純資産合計 | 46,713,128 | 49,073,134 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 70,611,516 | 66,221,799 |
| 売上原価 | 55,774,201 | 52,969,175 |
| 売上総利益 | 14,837,315 | 13,252,624 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 1,193,030 | 1,895,360 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,814,474 | 1,693,160 |
| 法定福利及び厚生費 | 399,763 | 365,996 |
| 退職給付費用 | 140,593 | 123,979 |
| 賞与引当金繰入額 | 223,586 | 230,958 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37,622 | 10,653 |
| 減価償却費 | 169,824 | 150,016 |
| 賃借料 | 184,195 | 172,045 |
| 消耗品費 | 155,798 | 127,953 |
| のれん償却額 | 76,973 | 71,080 |
| 貸倒引当金繰入額 | 930 | 8,961 |
| その他 | 2,100,297 | 2,019,377 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,497,091 | 6,869,542 |
| 営業利益 | 8,340,224 | 6,383,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,740 | 44,604 |
| 受取配当金 | 50,230 | 32,989 |
| 持分法による投資利益 | 171,054 | 82,526 |
| 固定資産賃貸料 | 42,691 | 42,944 |
| 助成金収入 | 69,496 | 22,176 |
| 為替差益 | － | 451,765 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 15,000 |
| その他 | 205,520 | 178,492 |
| 営業外収益合計 | 561,733 | 870,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142,062 | 94,773 |
| 為替差損 | 34,629 | － |
| その他 | 170,024 | 112,383 |
| 営業外費用合計 | 346,716 | 207,156 |
| 経常利益 | 8,555,240 | 7,046,424 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20,722 | 22,648 |
| その他 | 4,155 | 600 |
| 特別利益合計 | 24,877 | 23,248 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19,189 | 1,263 |
| 固定資産売却損 | 36,136 | 60 |
| 割増退職金 | 26,406 | 85,451 |
| 災害による損失 | 17,648 | ― |
| 年金資産消失損 | 1,053,437 | ― |
| 事業構造改善費用 | ― | 43,500 |
| その他 | 4,134 | 15,086 |
| 特別損失合計 | 1,156,952 | 145,362 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,423,165 | 6,924,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,487,737 | 2,823,827 |
| 法人税等調整額 | △526,269 | 43,297 |
| 法人税等合計 | 1,961,468 | 2,867,124 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,461,697 | 4,057,185 |
| 少数株主利益 | 161,427 | 81,731 |
| 当期純利益 | 5,300,270 | 3,975,454 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,461,697 | 4,057,185 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,681 | 34,059 |
| 土地再評価差額金 | 241,808 | ― |
| 為替換算調整勘定 | △285,145 | 1,176,306 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,449 | 131,433 |
| その他の包括利益合計 | △35,206 | 1,341,800 |
| 包括利益 | 5,426,491 | 5,398,985 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,343,257 | 5,177,103 |
| 少数株主に係る包括利益 | 83,234 | 221,882 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 621,302 | 849,597 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | ― |
| 当期変動額合計 | 228,294 | ― |
| 当期末残高 | 849,597 | 849,597 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,944,682 | 13,809,884 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 5,300,270 | 3,975,454 |
| 連結範囲の変動 | △99,448 | ― |
| 当期変動額合計 | 4,865,202 | 3,303,099 |
| 当期末残高 | 13,809,884 | 17,112,984 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △33,979 | △26,111 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | ― |
| 当期変動額合計 | 7,868 | △1,592 |
| 当期末残高 | △26,111 | △27,703 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,186,590 | 20,287,956 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | ― |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 5,300,270 | 3,975,454 |
| 連結範囲の変動 | △99,448 | ― |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | ― |
| 当期変動額合計 | 5,101,365 | 3,301,507 |
| 当期末残高 | 20,287,956 | 23,589,463 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,601 | 13,283 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,681 | 34,059 |
| 当期変動額合計 | 5,681 | 34,059 |
| 当期末残高 | 13,283 | 47,342 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,229,771 | 2,471,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 241,808 | － |
| 当期変動額合計 | 241,808 | － |
| 当期末残高 | 2,471,580 | 2,471,580 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,549,342 | △1,755,491 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △206,148 | 1,167,590 |
| 当期変動額合計 | △206,148 | 1,167,590 |
| 当期末残高 | △1,755,491 | △587,900 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 688,031 | 729,372 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41,340 | 1,201,649 |
| 当期変動額合計 | 41,340 | 1,201,649 |
| 当期末残高 | 729,372 | 1,931,021 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 27,120 |
| 当期変動額合計 | － | 27,120 |
| 当期末残高 | － | 27,120 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 972,863 | 608,411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △364,451 | 176,747 |
| 当期変動額合計 | △364,451 | 176,747 |
| 当期末残高 | 608,411 | 785,159 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,847,484 | 21,625,740 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | － |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 5,300,270 | 3,975,454 |
| 連結範囲の変動 | △99,448 | － |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △323,110 | 1,405,516 |
| 当期変動額合計 | 4,778,255 | 4,707,024 |
| 当期末残高 | 21,625,740 | 26,332,764 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,423,165 | 6,924,310 |
| 減価償却費 | 2,060,204 | 1,671,183 |
| のれん償却額 | 76,973 | 71,080 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △9,210 | △5,517 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,086,695 | △84,187 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △19,275 | △146,941 |
| 受取利息及び受取配当金 | △72,970 | △77,593 |
| 支払利息 | 142,062 | 94,773 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 15,414 | △22,587 |
| 有形固定資産除却損 | 19,189 | 1,263 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △171,054 | △82,526 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △4,536,348 | 2,067,950 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 355,973 | △277,206 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 939,095 | △2,206,502 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 30,932 | △141,728 |
| その他 | 304,422 | △1,059,434 |
| 小計 | 7,645,271 | 6,726,334 |
| 利息及び配当金の受取額 | 275,484 | 197,201 |
| 利息の支払額 | △141,243 | △93,875 |
| 法人税等の支払額 | △1,837,550 | △3,691,267 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,941,962 | 3,138,392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,022,557 | △2,704,212 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,506 | 102,799 |
| その他 | △297,451 | △984,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,311,502 | △3,585,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,197,650 | 2,469,481 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,523,560 | △1,959,898 |
| 自己株式の取得による支出 | △306,738 | △1,592 |
| 配当金の支払額 | △335,619 | △672,354 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △31,116 | △29,164 |
| その他 | 14,301 | △34,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,380,382 | △228,107 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △65,822 | 337,506 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 184,255 | △337,713 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,574,988 | 2,821,659 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 62,416 | 475,809 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,821,659 | 2,959,755 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（８）追加情報

「役員退職慰労金制度の廃止」

当社は、平成24年６月26日開催の第73期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払い分132,375千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)１ | 連結財務諸表 計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,350,566 | 3,961,852 | 13,299,097 | 70,611,516 | ― | 70,611,516 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,098,325 | ― | 561,344 | 2,659,669 | △2,659,669 | ― |
| 計 | 55,448,892 | 3,961,852 | 13,860,441 | 73,271,186 | △2,659,669 | 70,611,516 |
| セグメント利益 | 6,094,446 | 51,498 | 2,181,520 | 8,327,466 | 12,768 | 8,340,224 |
| セグメント資産 | 42,060,303 | 2,365,607 | 9,591,683 | 54,017,594 | △7,304,465 | 46,713,128 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,658,614 | 134,797 | 291,883 | 2,085,296 | △25,091 | 2,060,204 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 701,715 | 130,830 | 323,790 | 1,156,337 | ― | 1,156,337 |

(注)１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,304,465千円は、主として債権の相殺消去△6,443,001千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)１ | 連結財務諸表 計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,370,405 | 5,921,741 | 13,929,652 | 66,221,799 | ― | 66,221,799 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,450,452 | ― | 734,306 | 3,184,759 | △3,184,759 | ― |
| 計 | 48,820,858 | 5,921,741 | 14,663,959 | 69,406,559 | △3,184,759 | 66,221,799 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,553,221 | △1,030,286 | 2,772,110 | 6,295,045 | 88,036 | 6,383,081 |
| セグメント資産 | 41,752,102 | 4,591,361 | 13,206,048 | 59,549,512 | △10,476,378 | 49,073,134 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,150,913 | 172,485 | 362,017 | 1,685,416 | △14,233 | 1,671,183 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 661,081 | 937,462 | 1,468,818 | 3,067,362 | ― | 3,067,362 |

(注)１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△10,476,378千円は、主として債権の相殺消去△9,673,008千円であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 車体部品 | 防振部品 | ブレーキ部品 | その他製品 | その他事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 32,407,376 | 16,013,333 | 14,052,366 | 7,060,118 | 1,078,320 | 70,611,516 |

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 米州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 53,099,580 | 3,888,059 | 13,580,886 | 42,990 | 70,611,516 |

(注) 1　売上高は、国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、メキシコ
(2) アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|
| 16,235,472 | 510,994 | 2,614,201 | 19,360,668 |

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東洋ゴム工業㈱ | 15,563,227 | 日本 |
| 日産自動車㈱ | 13,358,095 | 日本 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 車体部品 | 防振部品 | ホース部品 | ブレーキ・型物部品 | その他製品 | その他事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 32,450,106 | 13,105,997 | 8,730,175 | 4,720,689 | 6,110,527 | 1,104,303 | 66,221,799 |

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 米州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 45,861,996 | 5,961,335 | 14,326,240 | 72,227 | 66,221,799 |

(注) 1　売上高は、国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、メキシコ
(2) アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|
| 15,699,933 | 1,333,758 | 4,127,176 | 21,160,868 |

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東洋ゴム工業㈱ | 12,012,402 | 日本 |
| 日産自動車㈱ | 11,157,475 | 日本 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 日本（ホース部品） | アジア（防振部品） | 合計 |
|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 24,129 | 52,843 | 76,973 |
| 当期末残高 | 136,734 | 38,907 | 175,642 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | 日本（ホース部品） | 米州（車体部品） | アジア（防振部品） | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 32,172 | ― | 38,907 | 71,080 |
| 当期末残高 | 104,562 | 113,980 | ― | 218,542 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 312.59円 | １株当たり純資産額 | 379.58円 |
| １株当たり当期純利益 | 79.16円 | １株当たり当期純利益 | 59.13円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 59.10円 |
| (注) 算定上の基礎 | | (注) 算定上の基礎 | |
| １　１株当たり純資産額 | | １　１株当たり純資産額 | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 21,625,740千円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 26,332,764千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 21,017,328千円 | 普通株式に係る純資産額 | 25,520,491千円 |
| 差額の主な内訳 | | 差額の主な内訳 | |
| 少数株主持分 | 608,411千円 | 少数株主持分 | 785,153千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 67,299,522株 | 普通株式の発行済株式数 | 67,299,522株 |
| 普通株式の自己株式数 | 63,268株 | 普通株式の自己株式数 | 66,252株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 67,236,254株 | １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 67,233,270株 |
| ２　１株当たり当期純利益 | | ２　１株当たり当期純利益 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 5,300,270千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 3,975,454千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,300,270千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 3,975,454千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―千円 | 普通株主に帰属しない金額 | ―千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 66,956,569株 | 普通株式の期中平均株式数 | 67,234,422株 |
| | | ３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
| | | 当期純利益調整額 | ―千円 |
| | | (うち支払利息(税額相当額控除後) | (―千円) |
| | | 普通株式増加数 | 34,411株 |
| | | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 116,474 | 226,419 |
| 受取手形 | 281,210 | 240,675 |
| 売掛金 | 9,543,940 | 8,362,131 |
| 商品及び製品 | 142,727 | 130,609 |
| 仕掛品 | 58,265 | 65,407 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,292 | 23,862 |
| 前渡金 | 78 | 4,294 |
| 前払費用 | 15,331 | 9,066 |
| 繰延税金資産 | 208,829 | 147,095 |
| 関係会社短期貸付金 | 335,958 | 787,214 |
| 未収入金 | 618,837 | 1,120,063 |
| 立替金 | 297,642 | 474,782 |
| その他 | 350 | 400 |
| 流動資産合計 | 11,642,941 | 11,592,022 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,235,271 | 11,245,520 |
| 減価償却累計額 | △8,822,334 | △9,001,435 |
| 建物（純額） | 2,412,936 | 2,244,085 |
| 構築物 | 949,135 | 954,135 |
| 減価償却累計額 | △854,359 | △864,049 |
| 構築物（純額） | 94,776 | 90,086 |
| 機械及び装置 | 17,024,459 | 17,139,428 |
| 減価償却累計額 | △16,022,398 | △16,253,881 |
| 機械及び装置（純額） | 1,002,061 | 885,546 |
| 車両運搬具 | 62,655 | 61,747 |
| 減価償却累計額 | △62,100 | △61,422 |
| 車両運搬具（純額） | 554 | 324 |
| 工具、器具及び備品 | 12,861,110 | 12,558,423 |
| 減価償却累計額 | △12,499,429 | △12,329,919 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 361,681 | 228,504 |
| 土地 | 5,129,414 | 5,129,414 |
| 建設仮勘定 | 126,969 | 213,567 |
| 有形固定資産合計 | 9,128,394 | 8,791,528 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 32,784 | 26,154 |
| 電話加入権 | 15,596 | 15,596 |
| 施設利用権 | 99 | ― |
| 無形固定資産合計 | 48,481 | 41,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 108,999 | 136,004 |
| 関係会社株式 | 9,754,225 | 10,672,414 |
| 関係会社長期貸付金 | 780,805 | 892,905 |
| 繰延税金資産 | 295,017 | 314,544 |
| 長期未収入金 | 40,251 | 8,953 |
| その他 | 20,155 | 18,293 |
| 貸倒引当金 | ― | △8,953 |
| 投資その他の資産合計 | 10,999,453 | 12,034,162 |
| 固定資産合計 | 20,176,328 | 20,867,443 |
| 資産合計 | 31,819,269 | 32,459,465 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 981,635 | 468,370 |
| 買掛金 | 5,375,457 | 4,221,664 |
| 短期借入金 | 1,610,950 | 3,569,950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,531,000 | 1,094,000 |
| 未払金 | 69,570 | 89,350 |
| 未払費用 | 339,610 | 326,986 |
| 未払法人税等 | 985,635 | 170,000 |
| 賞与引当金 | 276,652 | 247,701 |
| 預り金 | 340,588 | 447,317 |
| 設備関係支払手形 | 32,270 | 53,565 |
| その他 | 68,818 | 12,833 |
| 流動負債合計 | 11,612,189 | 10,701,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,837,600 | 743,600 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,006,586 | 1,006,586 |
| 退職給付引当金 | 1,947,832 | 1,851,508 |
| 役員退職慰労引当金 | 146,375 | ― |
| 資産除去債務 | 72,320 | 72,320 |
| 長期未払金 | ― | 132,375 |
| 固定負債合計 | 5,010,713 | 3,806,389 |
| 負債合計 | 16,622,902 | 14,508,129 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 841,575 | 841,575 |
| 資本剰余金合計 | 841,575 | 841,575 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 100,709 | 167,945 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 6,786,869 | 9,431,628 |
| 利益剰余金合計 | 6,887,579 | 9,599,574 |
| 自己株式 | △26,111 | △27,703 |
| 株主資本合計 | 13,357,628 | 16,068,031 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,860 | 19,306 |
| 土地再評価差額金 | 1,836,877 | 1,836,877 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,838,738 | 1,856,184 |
| 新株予約権 | － | 27,120 |
| 純資産合計 | 15,196,367 | 17,951,335 |
| 負債純資産合計 | 31,819,269 | 32,459,465 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 44,005,244 | 37,866,092 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 153,202 | 142,727 |
| 当期製品製造原価 | 38,246,612 | 33,050,259 |
| 合計 | 38,399,815 | 33,192,987 |
| 製品期末たな卸高 | 142,727 | 130,609 |
| 製品売上原価 | 38,257,087 | 33,062,378 |
| 売上総利益 | 5,748,157 | 4,803,714 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 312,975 | 491,707 |
| 保管費 | 130,467 | 110,105 |
| 役員報酬 | 98,076 | 145,965 |
| 従業員給料及び賞与 | 639,512 | 637,251 |
| 法定福利及び厚生費 | 117,324 | 122,417 |
| 退職給付費用 | 110,156 | 93,019 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,808 | 79,976 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,448 | － |
| 賃借料 | 75,273 | 72,714 |
| 減価償却費 | 46,840 | 38,189 |
| 消耗品費 | 44,704 | 34,313 |
| 研究開発費 | 67,878 | 53,165 |
| その他 | 480,043 | 494,289 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,242,511 | 2,373,115 |
| 営業利益 | 3,505,645 | 2,430,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,727 | 12,841 |
| 受取配当金 | 1,242,708 | 1,759,282 |
| 固定資産賃貸料 | 724,471 | 569,603 |
| 為替差益 | － | 360,910 |
| 雑収入 | 89,681 | 147,771 |
| 営業外収益合計 | 2,069,589 | 2,850,408 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 103,677 | 75,456 |
| 固定資産賃貸費用 | 685,299 | 538,532 |
| 雑損失 | 117,851 | 27,083 |
| 営業外費用合計 | 906,828 | 641,073 |
| 経常利益 | 4,668,407 | 4,639,934 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 472 | － |
| 特別利益合計 | 472 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,877 | 62 |
| 割増退職金 | － | 51,593 |
| 事業構造改善費用 | － | 17,935 |
| 年金資産消失損 | 1,053,437 | － |
| その他 | 34,313 | － |
| 特別損失合計 | 1,094,628 | 69,591 |
| 税引前当期純利益 | 3,574,251 | 4,570,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,336,966 | 1,153,346 |
| 法人税等調整額 | △157,804 | 32,646 |
| 法人税等合計 | 1,179,161 | 1,185,993 |
| 当期純利益 | 2,395,090 | 3,384,349 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,654,585 | 5,654,585 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 613,281 | 841,575 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | ― |
| 当期変動額合計 | 228,294 | ― |
| 当期末残高 | 841,575 | 841,575 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 613,281 | 841,575 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | ― |
| 当期変動額合計 | 228,294 | ― |
| 当期末残高 | 841,575 | 841,575 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 67,147 | 100,709 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 33,561 | 67,235 |
| 当期変動額合計 | 33,561 | 67,235 |
| 当期末残高 | 100,709 | 167,945 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,760,960 | 6,786,869 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,180 | △739,590 |
| 当期純利益 | 2,395,090 | 3,384,349 |
| 当期変動額合計 | 2,025,909 | 2,644,759 |
| 当期末残高 | 6,786,869 | 9,431,628 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,828,108 | 6,887,579 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 2,395,090 | 3,384,349 |
| 当期変動額合計 | 2,059,471 | 2,711,994 |
| 当期末残高 | 6,887,579 | 9,599,574 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △33,979 | △26,111 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | － |
| 当期変動額合計 | 7,868 | △1,592 |
| 当期末残高 | △26,111 | △27,703 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,061,994 | 13,357,628 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | － |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 2,395,090 | 3,384,349 |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | － |
| 当期変動額合計 | 2,295,634 | 2,710,402 |
| 当期末残高 | 13,357,628 | 16,068,031 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △3,142 | 1,860 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,002 | 17,445 |
| 当期変動額合計 | 5,002 | 17,445 |
| 当期末残高 | 1,860 | 19,306 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,691,861 | 1,836,877 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 145,016 | － |
| 当期変動額合計 | 145,016 | － |
| 当期末残高 | 1,836,877 | 1,836,877 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,688,718 | 1,838,738 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 150,019 | 17,445 |
| 当期変動額合計 | 150,019 | 17,445 |
| 当期末残高 | 1,838,738 | 1,856,184 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 27,120 |
| 当期変動額合計 | － | 27,120 |
| 当期末残高 | － | 27,120 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,750,713 | 15,196,367 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 228,294 | － |
| 剰余金の配当 | △335,619 | △672,354 |
| 当期純利益 | 2,395,090 | 3,384,349 |
| 自己株式の取得 | △306,738 | △1,592 |
| 自己株式の処分 | 314,606 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 150,019 | 44,565 |
| 当期変動額合計 | 2,445,653 | 2,754,968 |
| 当期末残高 | 15,196,367 | 17,951,335 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成２５年５月９日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参考資料

# 平成２５年３月期　決算概要

## １．業績

（単位：百万円未満切捨て）

| 区分 | 当期実績 (24/4～25/3) | | 前期実績 (23/4～24/3) | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売 上 高 | 66,221 | 100% | 70,611 | 100% | △4,390 | △6.2% |
| 営業利益 | 6,383 | 9.6% | 8,340 | 11.8% | △1,957 | △23.5% |
| 経常利益 | 7,046 | 10.6% | 8,555 | 12.1% | △1,509 | △17.6% |
| 当期純利益 | 3,975 | 6.0% | 5,300 | 7.5% | △1,325 | △25.0% |
| 1株当たり当期純利益 | 59.13円 | | 79.16円 | | △ 20.03円 | |

## ２．貸借対照表

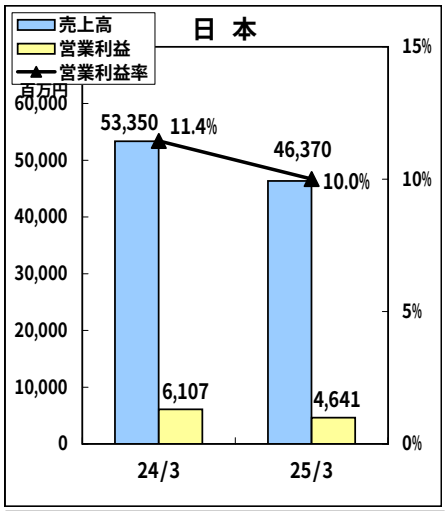
（単位：百万円）

| 資産の部 科目 | 当期 | 前期 | 増減 | 負債・純資産の部 科目 | 当期 | 前期 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 流動資産 | 24,258 | 24,238 | 20 | 流動負債 | 16,553 | 17,464 | △911 |
| 現・預金 | 2,959 | 2,821 | 138 | 買入債務 | 6,321 | 8,008 | △1,687 |
| 売掛債権 | 14,046 | 15,384 | △1,338 | 借入金 | 6,089 | 4,038 | 2,051 |
| 棚卸資産 | 4,810 | 4,248 | 562 | その他 | 4,143 | 5,418 | △1,275 |
| その他 | 2,443 | 1,785 | 658 | 固定負債 | 6,187 | 7,623 | △1,436 |
| | | | | 借入金 | 822 | 2,110 | △1,288 |
| | | | | 退職給付引当金 | 2,668 | 2,749 | △81 |
| | | | | その他 | 2,697 | 2,764 | △67 |
| | | | | （負債計） | 22,740 | 25,087 | △2,347 |
| 固定資産 | 24,815 | 22,475 | 2,340 | 株主資本 | 23,589 | 20,288 | 3,301 |
| 有形固定資産 | 21,161 | 19,361 | 1,800 | 資本金 | 5,654 | 5,654 | - |
| 無形固定資産 | 484 | 433 | 51 | 資本剰余金 | 850 | 850 | - |
| 投資その他 | 3,170 | 2,681 | 489 | 利益剰余金 | 17,113 | 13,810 | 3,303 |
| | | | | 自己株式 | △28 | △26 | △2 |
| | | | | 評価・換算差額等 | 1,931 | 729 | 1,202 |
| | | | | 新株予約権 | 28 | - | 28 |
| | | | | 少数株主持分 | 785 | 609 | 176 |
| | | | | （純資産計） | 26,333 | 21,626 | 4,707 |
| 合計 | 49,073 | 46,713 | 2,360 | 合計 | 49,073 | 46,713 | 2,360 |

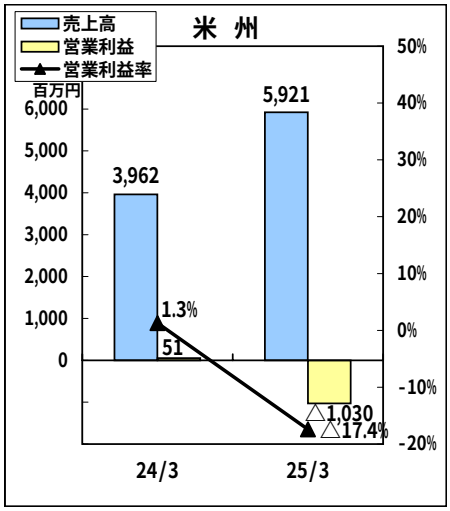
注）主なＢ／Ｓ指標

| | | | |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 52.0% | 45.0% | 6.9% |
| 総資本回転率 | 1.3回 | 1.5回 | -0.2回 |
| 総資産経常利益率 | 14.7% | 19.2% | - |
| ＤＥＲ | 0.3倍 | 0.3倍 | 0.0倍 |

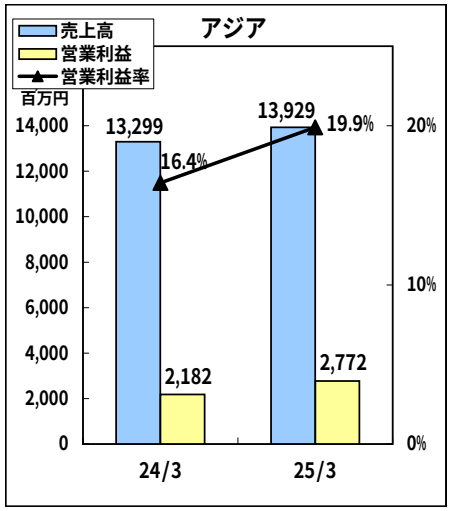
## ３．所在地別セグメント情報




モノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化・汎用化など改善を進めたものの、製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより減収減益となった。

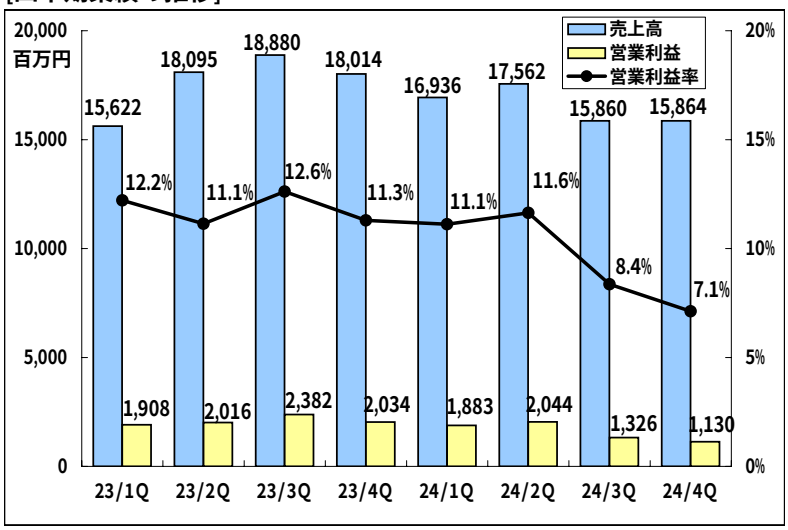



新車立ち上げによるコストや部品輸送コスト増により大幅な減益となった。




モノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、増収増益を達成した。

## [四半期業績の推移]




## [当期の主な活動内容]

１．モノ造りの更なる改善
・グループ、グローバルでセル化、直結化、近接化、整流化等の工程改善を推進

２．材料の汎用化によるグローバル調達の推進
・廉価材の発掘と製品への応用
・海外拠点の現地調達率アップ

３．2015年中期経営計画に向けた拡販の推進
・既存顧客と欧米系カーメーカーへの新規受注活動

４．新規拠点展開
・鬼怒川椽塑(蕪湖)有限公司、PT.KINUGAWA INDONESIAが2012年６月から操業開始